

被扶養者現状届

記入見本 (子の場合)

和暦 (令和) 7 年 2 月 1 日

記号番号	65	ー	3179	者氏名	健保 一 郎		申請する方名前	① 健保 紗耶	続柄	長女	年齢	17			
①以外に18歳未満の子を申請する場合は②③記入(18歳以上は一人一枚)				②			続柄	年齢	③			続柄	年齢		
申請理由 入社に伴って扶養者として申請します。なお、配偶者は働いていますが、自分が主たる生計者となります。															
例:①出産→主たる生計維持者なので、被扶養者として申請します。 ②引き続き加入する場合 → 今まで同様、被扶養者として申請します。															
該当する部分の□にレ点や必要事項を記載してください。															
被扶養者として申請する人の状況などに関する事項								☒ 申請が事実より一か月経過している場合は【遅延理由書】							
	①居住地	☒ 日本							☒ 日本在住→【住民票(写可)】※世帯全員の続柄あり、個人番号なし						
		☐ 海外(国名)							☐ 海外在住者→ *詳細は別紙「添付書類一覧」をご参照ください。						
	②申請時の状況	☐ 出生 ☒ 18歳未満(出生以外/高校生)							☒ ③、④へ						
		☐ 18歳以上(高校生以上)							☐ ③から④、⑤、⑥、⑦該当する箇所へ						
	③同居/別居 別居の理由	☒ 同居							☐ 子の申請の場合は④～⑦へ ☐ 子、以外は⑤～⑦へ						
		☐ 別居 下記から理由を選択・記入 ☐ 本人が業務命令で単身赴任(送金不要) ☐ 家族が通学 ☐ 家族が留学 ☐ その他()							☐ 業務命令以外の別居は送金が条件。(学生以外、海外在住者も) 送金の証明下記いづれか 6ヶ月分 (兄弟・親・孫は 6か月送金後認定) 【通帳の写し(送金・受取者名記載有り)】 【振込依頼書】 【ネットバンキング控】(送金・受取名記載あり)						
	送金について	送金額 () 円/毎月													
	④子の申請 配偶者状況	☐ 配偶者も当健保の被扶養者です							☐ 配偶者の添付書類不要						
		☐ 配偶者は、本人で当健保に加入													
配偶者がいない場合は、その理由等	☒ 配偶者は、他健保または国保に加入							☒ 【配偶者の直近の源泉徴収票(写)】 【給与明細 1か月分】							
	配偶者の月収(150,000 円/月) *主たる生計維持者の扶養になります。配偶者が国保に加入していても同様扱い							☒ 配偶者の収入が多い場合は【不認定通知書】(相手健保発行) ☒ 配偶者が育休復帰後に給与が下がり主たる生計維持者が自分になる場合は上記に加え【給与見込み証明書】							
☐ 配偶者が共済組合員							☐ 家族手当の支給がある この場合配偶者の扶養になります ☐ 家族手当の支給はなく、収入もご自身の方が多い								
☐ 未婚 ☐ 離婚 ☐ 死別 養育費受取 ☐ 無 ☐ 有 円/月							☐ 【戸籍謄本等】【社会保険喪失証明書】を依頼することも								
18才以上の方を扶養申請する場合は、さらに下記⑤⑥⑦についてご記入をお願い致します。(高校生は不要)															
⑤申請する人の状況 (18歳以上記入)	☐ 学生							☐ 【非課税証明書】							
	☐ ずっと働いていない(3年以上)							☐ 【非課税証明書】 ⑦へ							
	☐ 被扶養者の基準以内で働いている							☐ ⑦へ							
	☐ 退職した 退職して3年未満は⑥も記載							☒ 【離職票1. 2(写)】必ず提出 届く前の申請はまず【退職証明書】 さらに⑥、⑦へ							
	☐ 雇用形態が変更し減収/社会保険喪失							☐ 【雇用契約書(写)】 【社会保険喪失証明書(該当者)】、⑦へ							
	☐ 廃業							☐ 【廃業届(写)】 【確定申告書(写)3年分】 【収支内訳票(写)】、⑦へ							
被扶養者として申請する人の収入について	⑥退職して3年未満 雇用保険について							☐ 【雇用保険誓約書】 (公務員だった方は誓約書不要) 必要な書類は「雇用保険誓約書」参照、⑦へ							
	☐ 未加入 ☐ 公務員のため不該当							☐ 【雇用保険受給資格者証(両面写)】、⑦へ							
	☐ 雇用保険はすでに受給が終わっている														
	⑦現在の収入							☐ 今収入は何もない							
	☐ 給与収入あり							☐ 【(非)課税証明書(写可)】 ☐ 退職して1年未満の場合は不要							
								☐ 【(非)課税証明書(原本)】 【直近3ヶ月給与明細(写)】又は【給与支払証明書】							
	☐ 傷病手当金 ☐ 出産手当金							☐ 【給付通知書など日額と支給期間がわかるもの(写)】							
	☐ 労災給付							☐ これから受ける場合いつから()							
	☐ 公的年金							☐ 【(非)課税証明書(写可)】 と 年金機構から郵送される最新の【年金振込通知書(両面写)】							
	☐ 老齢年金														
	☐ 遺族年金														
	☐ 障害年金														
	☐ その他														
	☐ 企業年金														
☐ 個人年金(民間)															
☐ その他															
☐ 事業収入							☐ 【(非)課税証明書】 【確定申告書、収支内訳書、添付書類(写)2年分】								
☐ 家賃収入、利子・株式配当金							☐ 【(非)課税証明書】 【確定申告書、収支内訳書、添付書類(写)3年分】								
☐ 雇用保険失業給付受給中							☐ 【日額の記載されている受給者証(写)】								
☐ その他 ()							☐ 仕送り ☐ 療養費 誰から()								
合計金額							円/月								